



寺岡 公章

- 幼児期での基本的な生活習慣の定着について

末広 和基

- 地方自治体の行政組織を取り巻く環境が大きく変化する中、組織風土の変革を担うべき職員の皆さんへの基本的な教育方針を伺います
- 統一的な基準による地方公会計制度の概要と、当市の取り組み状況をお伺いします。

賀屋 幸治

- 中浜緑地の土地活用について
- 立戸2・3丁目 JR沿いの道路整備について

原田 博

- 安定した行財政運営に向けて、大竹市平成28年度当初予算案の位置づけ、将来展望を問う。

山崎 年一

- 学校給食の無料化で子どもたちがいっぱいのもちづくり
- 子ども医療費の完全無料化について

日域 究

- 議会説明は正しく正確に偽りなく。そこで過去の検証を
- 市営住宅 LPG 料金と、御園市営6号棟問題。違法でなければ全て OK？住みやすいまちづくりなくして、人口ビジョンは語れません。

大井 渉

- 「後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中でも、大竹を愛する人づくりと定住促進施策について問う。
- 地域コミュニティの拠点であった、小中学校5校が廃校になった。社会教育施設の再編も、総論・各論が提示された。具体論を問う。

山本 孝三

- 大竹市財政状況・見通し、国の地方財政計画を伺う
- 貧困と格差が社会問題になっています。市の取り組みを伺う
- 介護保険制度の「改正」後の取り組みについて

質問者 寺岡 公章

幼児期での基本的な生活習慣の定着について

問 小1プロブレムは就学直後の教育の場を揺るがし、子ども達の学習機会を奪う大きな課題であり、解決に向けた努力を惜しんではなりません。現在実施されている、乳児のいる全家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」は、子育て世帯の懐に公が入る事を許されています。

また、高受診率である月齢年齢に応じた各健診は、保護者と行政の接点を持つ事業です。これらの主たる目的が「母子の健康・保健」であることは重々承知していますが、その上で、実施率、受診率の高い母子保健事業において、幼児期での基本的な生活習慣の定着をご家庭に対してアピールし、理解を深めていただくという目標を加えることはできませんか。

し、子どもの発達、発育状況や保護者の育児状況を確認し、育児の不安や悩みに対応しています。また、乳幼児健診では、医師による診察や保健師等による健康相談などの個別相談以外に、離乳食の進め方や歯磨き習慣の説明など、時期に応じた事項を取り上げ、集団指導を実施しています。

「こんにちは赤ちゃん訪問事業」と乳幼児健診はいずれも高い実施率で、保護者への啓発の機会として有効に実施できていると考えています。今後、これらの機会を活用して子どもの成長とその先を見据えた基本的な生活習慣の定着に向け、啓発していきます。

答 「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、保健師または助産師、民生委員・児童委員が各家庭を訪問



乳児健康相談風景

質問者 末広 和基

組織風土の変革を担うべき職員への、基本的な教育方針を伺います

問 過去70年の地方自治法改正履歴グラフが表すように、ここ20年の大きな変革は地方行政に新しい時代を感じます。行政組織の風土特性を踏まえた上で、この変革期をチャンスとし、自律的かつ戦略的な組織行動が求められています。

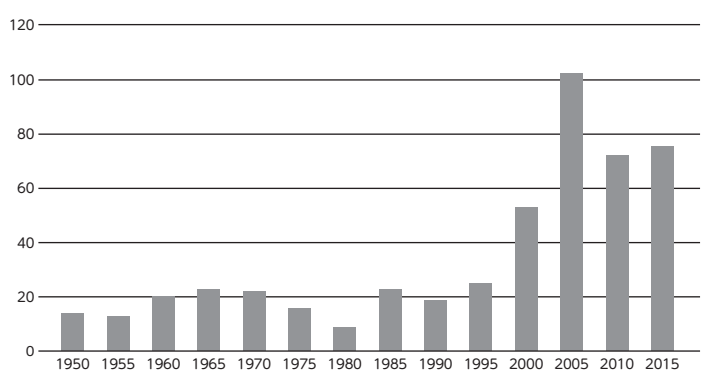
限られた資源と時間の中で、複雑な課題の解決を要求されています。その担い手でありかつ財産である行政職員を育てるための、育成・教育方針を伺います。今までの経過を含め、来るべき未来への長期的視点をもってご答弁をお願いしたい。

答 地方分権社会への対応のため、行財政改革の実施計画を策定し、実施しています。従前からの行政サービスの効率化と簡素化による手法だけに頼らず、限られた人材、財源を有効に使い持続可能な行政を実現することで、総合計画を確実に実施していくという目的で基本方針を定め、取組を展開しています。

行財政改革とは別に厳しい時代を乗り切るために、平成17年4月に人材育成基本方針を策定し、職員の能力向上に取り組んでいます。さらに、来年度からの人事評価制度導入に向け、今年度は試行をしています。一人ひとりの職員が目標の達成に向け努力することで、組織目標を達成し、市民サービスの向上につながることを期待しています。

地方自治法改正回数5年間ごとの集計

平成28年3月定例会一般質問及び総括質疑参考資料



【その他の質問】

○統一的な規程による地方公会計制度の概要と、当市の取り組み状況をお願いします

質問者 賀屋 幸治

中浜緑地の土地活用について

問 中浜緑地は三井東圧化学の時代に石油コンビナート等災害防止法により緩衝帯として高さ8mの防災堤が築造されたが、三井東圧撤退後30年が経過し、その役割の見直しをする時期が来たのではないかと、地域の活性化に向け沿道型商業地などの有効な土地活用が図れないかを問う。

答 中浜緑地の都市緑地としての機能は変わっており、撤去や他の用途への変更にあたっては整理すべき課題が多くあり、早期に撤去することは難しいと考えます。当該緑地やその周辺の土地の利活用については長期的な視点に立ち検討していくべきと考えます。



黒川方面から見た中浜緑地

立戸2・3丁目JR沿いの

道路整備について

問 旧国鉄時代の引込線用地であったJR沿いの土地（500m×4m）は、現在は市有地となっている。新年度予算において立戸地区浸水対策として雨水排水施設の調査設計業務を発注する際には今後の道路整備計画を考慮した設計になるのかを問う。



立戸2,3丁目 JR 沿い道路

答 このたびの雨水排水施設整備に関する調査設計は、緊急的な緩和措置として取り組むもので、道路整備を含めたものではありませんが、将来的にその可能性も考慮し、雨水排水施設の整備を検討していきたいと考えています。

質問者 原田 博

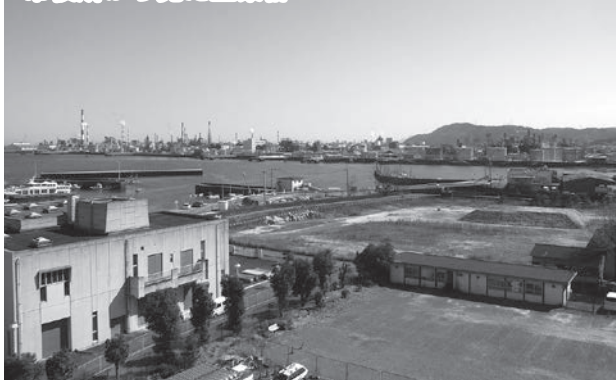
平成28年度予算案の
位置付け、将来展望を問う

問 今予算案には、大竹市総合戦略に示された基本目標2「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える。基本目標3「誰もが健康で生きがいをもち安心して暮らせる地域の実現などが、定住対策や子育て支援策として、多岐に亘り、盛り込まれています。特に、国の人口減少が顕著になってきた現在、人口増に至らなくても人口が減っていくスピードを落としていく施策の展開は大切です。

については、①予算案の位置付け、将来展望 ②今後の本市の発展には、企業存在は不可欠であり、その基盤づくりとしての大竹港の機能強化 ③併せて、人づくりに向けた教育内容の充実・改革及び今後の教育費のあり方を問います

答 予算案には総合戦略の基本目標達成のための事業を盛り込みました。人口減少が想定されるなか、まちの魅力向上させ、一方で皆様に我慢

市役所から見た企業群



をお願いするという難題に挑み、安定した行財政運営により、夢や希望が持てるまちにしたいと考えます。大竹港の機能強化は、本市の企業が生産拠点や研究所として活発な生産活動を継続できるよう、将来を見据え、道筋を立て、今できることに取り組む必要があると考えています。人づくりでは、「大竹を愛するひとづくり」を、まちづくりのエンジンと位置づけています。

（教育長答弁）

子どもが大竹に誇りや愛着を持ち、将来は大竹で働き、住もうと思えるよう、教育施策を推進していきます。

質問者 山崎 年一

学校給食の無料化で子どもたちがいっぱいのもちづくり

問 全国の自治体が「人口ビジョン」を作成し、若者の就労・子育て支援や定住促進に取り組んでいます。子育てしやすい環境を整えるための給食の無料化が必要と考えます。議会は、平成22年12月学校給食無料化についての決議を全会一致可決しました。決議に対する市長の姿勢を問う。

答 妊娠から出産・子育て・教育に至る子育て支援策はやりたくても全てを行えないのが現状です。すぐに学校給食を無料化することは考えていませんが、周辺市町の動向や導入の効果を注視していきたいと考えています。

子ども医療費の

完全無料化について

問 子ども医療費助成を18歳年度末迄拡大し、一部負担金廃止を求めます。子育て世代が、負担を気

にせず医療を受けられ早期発見・早期治療が進み、次の「子育てに挑戦」する気概を養います。若者の子育て支援に必要な施策です。

答 無料化することで軽微な症状での受診や、同じ薬の受取につながるため、医療費の増加が懸念されます。本市では、少しでも長く子どもの健全な成長と安心した生活が送れるような制度とするため、一部負担金を残した形で、年齢を中学生まで拡充し、所得制限を撤廃しました。

こども医療費等に対する援助の実施状況

※25.4.1 現在 厚労省調査より作成

		通 院	入 院
対象年齢	就学前	396	154
	9歳年度末	83	40
	12歳年度末	240	275
	15歳年度末	831	1,103
	18歳年度末	155	164
所得制限	あり		393
	なし		1,349
自己負担	なし		984
	一部あり		758
実施市町村総数		1,742	1,742

質問者 日域 究

市営住宅のプロパンガス問題

問 御園市営住宅は棟別に違う業者がガスを販売しています。しかし業者により料金に大きな差があると同時に基本料金もかなりの料金も示されています。自由価格であるLPガスですが、業者に自由はあっても消費者に自由はありません。大家さんとして市はどう対処されますか。

答 現在は、市営住宅へ入居する際にお渡しする入居のしおりに、各棟のガス業者名をお知らせしています。今後、さらに早い段階でガス料金の問い合わせができるよう新規入居の募集の際にガス業者の名前を明示する対応を行います。

3回目の大願寺造成地
売却の件で

問 平成22年実施の3回目の公募では応募した業者が後に辞退した、との説明でした。しかし、

募集期間中にその募集要項が密かに変更され、事後の議会説明でも担当部長は一切その説明をしていません。募集期間中に要項を変更した理由を尋ねます。

答 応募受付期間中に関心を示した業者は1社だけで、ほかに応募者が見込めない中、応募後すぐにプレゼンテーションを行う日程では、応募を断念せざるを得ないという状況下、プレゼンテーション以降の日程を変更したところです。募集要項を正式に変更し、その旨を公告しました。日程を変更した事実については、議員全員協議会において説明しています。

大 竹 市				文書分類番号
決 裁 区 分				保存年数：永
(市長)・副市長・部長・課長				浄番：()
起案	平成 22 年 10 月 22 日			起
決裁	平成 22 年 10 月 25 日			都市振
施行	平成 22 年 9 月 2 日			職 名：課
完結	平成 22 年 7 月 2 日			氏 名：
決 裁		合 議 (決裁)		指 示
(市長)	副市長			
(入山)	(大)			
主 管				
のこについて、次のとおり 変 更 してよろしいですか。				
大願寺地区造成地の土地売却について、平成22年9月30日付けで募集要項を制定し募集公告を行ったが、事情によりプレゼンテーションの日程を延期するため、別紙のとおり募集要項の関連部分の記載を変更するもの。				
(変更箇所)				
① IV-1. 事業実施者選定の手順中、プレゼンテーション、事業実施者の決定及び土地売買仮契約の締結の日程を「平成22年11月予定」とする。				

質問者 大井 渉

「総合計画」など「大竹を愛する人づくり」について問います

問 旧大野町に、人口で昨秋追い抜かれました。大竹市は製造業を中心とした企業城下町で、従業員数は減り続けています。人口を増やすことは至難の業。いま住んでいる人を大切にすればしか定住策はありません。ましてや「大竹を愛する人づくり」など行政で出来るのですか。

答 「よいまち」の実現には、自分たちのまちは自分たちでつくるという、皆様の自覚と実行力が不可欠です。その根底となるのは大竹を愛する思いであり、施策の推進力として働きかけることは当然と考えます。将来に夢と希望が持てるよいまちを一緒につくりあげたいと考えます。

廃校後の地域振興策、社会教育施設の再編について問います

問 公民館は、竹原市には13館、廿日市市には20館あります。現在、

大竹市には3館だけです。再編計画各論では、1館減らして2館にする予定です。人口減少、過疎化の中で市民ふれあいの施設は必要です。避難箇所にもなっている施設、地域の有り様が見えてきません。廃校5校地域の振興策も見えてきません。

答 学校や公民館は地域の活動拠点です。しかし、限りある人的、財政的資源で従来と同様の施設を維持し整備することは困難です。ないものを嘆くのではなく、地域が活力を持続けるために知恵を絞り、汗をかき、取り組むしかないと考えます。



質問者 山本 孝三

国の地方財政計画と

市の財政運営について

問 税収の増加を前提に、新規事業や開発事業が予定されているが、市の税収増の見通し根拠について、またこれまで大型事業による借金が市民生活に影響を与え、市財政運営に重荷となっていること、大願寺山造成事業に係る借金残高、完済の時期を示し、市民のくらし優先の財政運営を求め、市長の姿勢を伺います。

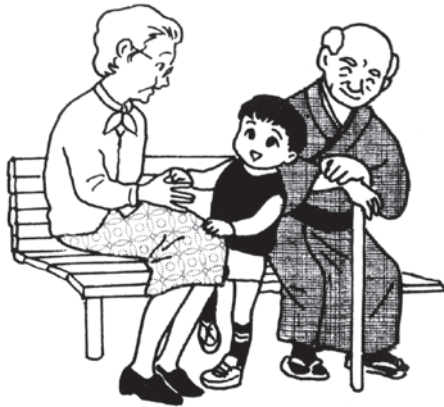
答 財政状況は、引き続き厳しい見通しです。大願寺関係の市債残高は一般会計と特別会計あわせて約98億円で、償還は特別会計が平成43年まで、一般会計が平成57年度に終了の見込みです。財政規律を保ちながら行政運営を心がけます。

介護保険制度について

問 昨年制度が変わり、要支援1・2が保険適用外となり、今、

また、要介護1・2も生活支援など除外されようとしています。要支援者への対応・施設の拡充・負担軽減など、これからの取り組みを伺います。

答 新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に向けて、ボランティア団体等が行うサロンや自治会などへ働きかけを行います。軽度認定者の援助は、今後も国の動向を注視しながら、また、施設の拡充は第7期計画の策定時に、民間の動きにも注目しながら、検討していきたいと考えています。



【その他の質問】
○貧困と格差が社会問題になっています。市の取り組みを伺う。

議会日誌

2月～4月

- 2月 8日 総務文教委員協議会
9日 生活環境委員協議会
小方地域まちづくり対策特別委員会
10日 全国高速自動車道市議会協議会（東京都）
12日 全国市議会議長会
産業経済委員会
24日 議員全員協議会
議会運営委員会
26日 議会改革調査会
広報広聴特別委員会
生活環境委員政策研究会
3月 2日 本会議
総務文教委員会
総務文教委員政策研究会
3日 生活環境委員会
生活環境委員政策研究会
生活環境委員協議会
4日 基地周辺対策特別委員会

- 小方地域まちづくり対策特別委員会
9日 本会議
11日 本会議
予算特別委員会
14日～16日 予算特別委員会
18日 基地周辺対策特別委員会
23日 議会運営委員会
25日 本会議
議員全員協議会
議会運営委員会
31日 広報広聴特別委員会
4月 11日 広報広聴特別委員会
14日 広島県市議会議長会
15日 生活環境委員政策研究会
26日～27日 中国市議会議長会（松江市）
【視察来訪】
2月 10日 嘉麻市議会
まち・ひと・しごと創生総合戦略について
18日 海田町議会
市制60周年記念事業について